【下諏訪町指定様式】　（別添1）

先端設備等導入計画の補足資料

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

１　全般に関する補足事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受ける者として、提出書類の記載内容に偽りがないこと、又は偽りによって不利益を被ることとなっても、異議を一切申し立てないことを誓約しますか。 | □する | □しない |
| (2) 先端設備等導入計画について、内容の確認、進捗状況や結果等の調査を行う場合があります。問い合わせの窓口となる担当者及びその連絡先を記載してください。※E-mailアドレスは【必須】とします。 | 担当部署： |
| 担当者氏名： |
| E-mail：電 話：F A X ： |
| 【該当する場合のみ記入してください】(3) 過去に取得した「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書の写し」を提出する場合、当該証明書の「一定期間内に販売開始された製品であるか」の根拠となっている①「販売開始年度（西暦）」、②「取得（予定）日を含む年度」を確認し、記入してください。（年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。） | ・整理番号：①販売開始年度：　　　　　　　　　　年度②取得（予定）日を含む年度：　　　　年度　②　－　①　＝　　　　　　　　年・整理番号：①販売開始年度：　　　　　　　　　　年度②取得（予定）日を含む年度：　　　　年度　②　－　①　＝　　　　　　　　年 |

２　先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項に関する補足事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 先端設備等の導入に際し、人員削減を目的としている又は人員削減を行うものですか。 | □はい | □いいえ |
| (2) 公序良俗に反する取組や反社会的勢力とは関係がないですか。また、計画期間内に関係を持ちますか。 | □関係がある関係を持つ | □関係がない関係を持たない |
| (3) 町税等の滞納者に該当しますか。 | □する | □しない |

３　中小企業者に関する補足事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 以下①～③のいずれかに該当しますか①資本金もしくは出資金の額が１億円以下の法人②資本金もしくは出資金を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人以下の法人③常時使用する従業員数が1,000人以下の個人事業主 | □する | □しない |
| (2) 発行済株式又は出資の総数又は総額の1/2以上を同一の大企業が所有している法人であるか | □ある | □ない |
| (3) 発行済株式又は出資の総数又は総額の2/3以上を大企業が所有している法人であるか | □ある | □ない |
| (4) (1)が「該当する」かつ(2)(3)が「該当しない」にチェックがつく中小企業者であるか | □ある | □ない |

※「大企業」とは、資本金の額若しくは出資金の額が１億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く。

４　労働生産性に関する補足事項

|  |
| --- |
| 計画期間における労働生産性の算定式について、根拠となる数値を記入してください。 |
| (1) 現状　　　　　　　千円営業利益 ＋ 人件費 ＋ 減価償却費 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 労働投入量 | (2) 計画終了時の目標　　　　　　　千円営業利益 ＋ 人件費 ＋ 減価償却費 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 労働投入量 |

※「労働生産性」とは、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものとしますが、原則として、「(1) 現状」は計画開始直前の決算（実績）、「(2) 計画終了時の目標」は計画終了直前決算（目標）を基に計算してください。

５　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 計画認定後、E-mail、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、協力いただけますか。 | □はい | □いいえ |
| (2) 同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載してください。 | 補助金等名称：交付機関名称：申請時期： |

６　添付書類

(1) 決算書類（直近のもの）

(2) 定款等（パンフレットやホームページ公開資料、登記事項証明書等）

(3) 導入する設備がわかるもの